



鳥獣害対策(サル)について

近年の気候変動と歩調を合わせるように、鳥獣による農作物被害や人的被害が全国で取り沙汰されています。本市で最も農作物の被害が報告されているのはイノシシですが、全国的に見ても対策が困難とされているサル被害対策に取り組んで参りました。今後も皆さまのお知恵をお借りしつつ、「被害を減らす」ため、サルをはじめとする鳥獣被害対策に取り組んで参ります。

一般質問《2022年12月定例会》



サル被害の惨状について訴えました。全国のサル被害対策(当時)を基に、
①サル出現通知
②地域ぐるみでの追い払いに利用する、追い払い用煙火の補助を求めました。

実現
できました

アグリコラボいとしま講演会《2025年5月》

テーマ：「鳥獣害対策の今」

- 動物と人の目線で考える被害対策
- ・被害面積と捕獲頭数の推移
- ⇒捕獲しても被害減少につながっていない
- ・総合対策の必要性
- 「環境管理」⇒「田畑を囲う」⇒「適切な捕獲」
- 島根県美郷町の取り組み
- ⇒「人」に焦点を充てた事業展開

《2025年9月定例会》

鳥獣被害緊急対策事業

1. 校区単位での専門家伴走による鳥獣被害対策(地域ぐるみの対策)
 - ・防御や捕獲のための知識を習得
 - ・地域内の捕獲者の確保育成
 - ・効果的な防御・捕獲の実行
 第一段階：モデル校区での研修・対策案協議
 第二段階：モデル集落での対策実証
 第三段階：他地域への展開・本格実施
 ※モデル校区は長糸校区を選定

2. 捕獲・防御体制の強化
 - 糸島市鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化
 - 追い払い用煙火への補助
 - ⇒講習会参加者に対する煙火購入費用の半額補助
 - ※ただ煙火を撃つだけでは効果が薄い。
 - サルが 餌を取りたい < ここは怖い と思わせるよう「追い込む」ことが重要

実現
できました

サル被害対策 要望書提出《2025年8月》



長糸校区を中心に中山間地に位置する各校区の皆様の署名と共に、サル被害への対策を月形市長へ強く申し入れて参りました。

地獄檻視察《2025年8月》



▲上からは自由に入れるが、出れない作り

協和リクレイム社(広島市安佐北区)の地獄檻は、地面より侵入するイノシシやシカにも有効なハイブリッドタイプ。特にサルに対しては群れごと捕獲できるため、群れの分裂を防ぐことができる。

市へのご要望や地域の課題、生活に関するお困り事があればお気軽にご相談ください(メールの方がより確実です)

川上しんご連絡先

〒819-1155 糸島市川付 1015-16
Tel : 092-322-4298 Mail : sbys.kawakamishingo@gmail.com

川上伸悟プロフィール

糸島市(旧前原町)川付生まれ。大学卒業後、「人の役に立ち、喜んでもらえる仕事」を軸に学習塾の塾長、結婚式場の支配人・東京本社マネージャーを経て、2018年1月糸島市議会議員選挙にて初当選し、現在2期目。糸島市監査委員。長糸小・前原中・筑前高校・西南学院大学経済学部卒。

いとしま！
よか故郷
いっちゃん

討議資料



糸島市議会議員川上しんご 市政活動レポート STEP BY STEP Vol.10 2025秋号



実現
できました



家庭用浄水器設置補助金について

昨年度、「安心・安全な飲料水の供給を」というテーマで2度の一般質問を行いました。本市人口のおよそ3/4の方が水道を使用されていますが、全国各地で問題となっているPFAS(有機フッ素化合物の総称)が検出されていないか確認をしたところ、給水栓で水質検査を行った結果、有機フッ素化合物の濃度は定量下限値未満(=0ではないが分析できるほどの量が無かった)だったことが分かりました。一方で、本市人口の1/4の方が井戸水を使用されていますが、飲用に適さない井戸水が実際に複数確認できたため、市民の生命と健康を守るために浄水器の補助の導入ができないか訴え、実現できました。

本年5月より家庭用浄水器設置に対する補助金が始まりました。広報いとしま等でご案内がありましたが、改めてご案内いたします。

補助要件

※次の全てに該当する必要があります

- ①水道事業の給水区域以外の区域または給水区域内であつても当分の間、水道の整備が見込まれない区域
- ②自己の居住のための住宅
- ③市内に住所を有し、市税を滞納していない人
- ④市が定める「硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素」や「マンガン」等、24の対象物質のうち1項目以上が基準値を満たさない井戸水の給水施設を所有している人
- ⑤暴力団員または暴力団と密接な関係がないこと

補助金額

購入、設置費用の1/2(上限20万円)

受付期間

～令和7年12月26日(金)

詳細は市ホームページにてご確認ください



人口減少に対応した持続可能なまちづくりに向けて

2024年の1年間で、日本人の人口はおよそマイナス91万人。佐賀県の人口がおよそ80万人なのでそれを大幅に上回る日本人の人口が減った。この人口減少に対応した、持続可能なまちづくりというテーマで、現状の問題点や課題の確認、提言を一般質問にて行いました。

1. 若年女性の人口減少について

2024年4月に人口戦略会議が発表した「消滅可能性自治体」。この根拠は20代から30代の“若年女性”の人口減少であり、将来の出生数が減り、最終的には、自治体として維持できなくなるとされている。本市は消滅可能性自治体に指定されていないが、一部の大都市を除く多くの自治体で問題となっている若年女性の人口減少について伺う。

- 【質問】 合併前の2000年から20年間で総人口が3,837人増加しているのに対し、20歳から29歳の女性が2,420人減少している。この状況をどのように捉えているか。※下図参照
- 【答弁】 持続可能なまちづくりには、男女とも各年代において一定の人口を確保していくことが重要で、若年女性の減少は取組を進めなければならない課題の一つである。
- 【質問】 若年女性が減少している要因を分析しているか。
- 【答弁】 福岡県の人口移動調査では、本市は20歳から24歳の年代が転出超過となっている。このことから、特に就職を機に転出するケースが多いと想定している。
- 【質問】 本市においても持続可能なまちづくりに向けて、若年女性の減少は大変重要な問題である。市の考えは。

【答弁】 若年女性の流出対策はもちろん、持続可能なまちづくりに向けては、“女性が活躍できる”“女性が輝ける”環境をさらに充実させることが重要である。現在、市長の特命により若手職員8名のチームを作り、本市の特性を踏まえながら女性活躍に向けた取組の調査・研究を進めている。また、市長が市民の皆さんの声を直接聴き、まちづくりに生かしていく「出張月形市長室」においても、女性活躍をテーマに市内の女性と意見交換を行っている。できるだけ早い段階で、女性活躍に向けた取組を進めていきたい。

糸島市20-39歳人口推移（国勢調査より）

	総人口	20-29歳	内訳		30-39歳	内訳	
			男性	女性		男性	女性
2000(平成12年)	95,040	12,100	5,822	6,278	23,438	11,208	12,230
2020(令和 2年)	98,877	8,015	4,157	3,858	18,277	9,102	9,175
対2000増減数	3,837	▲ 4,085	▲ 1,665	▲ 2,420	▲ 5,161	▲ 2,106	▲ 3,055
対2000増減率	104.0%	66.2%	71.4%	61.5%	78.0%	81.2%	75.0%

2. 子育て支援の現状と課題

一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター」と日本産婦人科医会が、妊娠中から出産後1年以内に自殺した妊産婦が2022年から2023年の2年間で少なくとも118人にのぼったというニュースがあった。出産は命がけ。出産後も様々な体調の変化や精神的な不安と向き合わなければならない。そんなお母さんのため、そして赤ちゃんのため、本市の子育て支援の現状や課題について伺う。

- 【質問】 市民満足度調査における「安心して子どもを産み育てる環境が整っている」と思う市民の割合が年々下がっており、令和5年度は27.5%に。課題は。
- 【答弁】 各事業の利用はあるものの、事業を知らなかった等の声もあり、個人の状況に応じて必要なサービスを選択できるよう、周知の徹底や、相談のアクセスがしやすいよう改善を図る必要がある。

- 【質問】 一般社団法人乳幼児子育てサポート協会による「4,400名の子育て当事者の声からみる子育て支援の現状と課題」アンケート結果によると、子育て中に「孤独感を感じたことがあるか」という設問に対し、あると答えた母親が90%、父親が37%、「パートナーに対してもっと子育てに協力して欲しいと感じたことはあるか」という設問に対し、あると答えた母親が92%、父親が23%だった。母親と父親との精神的な負担の感じ方に大きな差があることを示している。やはり夫婦の両方での子育ての促進が重要だが市の取り組みは。
- 【答弁】 妊娠期に実施しているママ・パパ教室や乳幼児健診、相談事業等の機会を捉え、夫婦や家族での子育てについての啓発を行っている。
- 【質問】 重要なのは「当事者の声」。子育てだと長期的な期間となるため、出産後1年程度経過後に、どの子育て支援サービスが役立った、身体や精神的に楽になった等の産前産後のサービスを総括したアンケートはできないか。
- 【答弁】 「当事者の声を聴くこと」「子育てにおける現状とニーズ分析を行うこと」は、子育て支援を展開していく上で、大変重要であると認識している。市は、子ども子育てに係る計画を策定し施策の推進を行っているが、計画策定にあたっては、概ね5年おきにニーズ調査を実施し、その分析結果を、計画に反映させている。また、糸島市子育て世代包括支援センターや要保護児童対策での相談内容の分析を行い、その結果を施策及び事業展開に反映させている。今後も市民の真のニーズを捉え、糸島市の子育て環境の充実に努めていきたい。

3. 本市の人口減少対策、少子化対策について

若い世代に糸島にとどまってもらう・戻ってきてもらう・選んで移住してもらうために、結婚も一つの重要な要素となる。2020年12月の一般質問で提案した出会いサポートセンター JUNOALLの実績や課題を伺う。

- 【質問】 いとしま出会いサポートセンター事業のこれまでの実績は。
- 【答弁】 令和3～4年度の開所当初は感染症対策等により対面での出会いの機会が作りにくかったため、婚姻数が伸び悩んだが、令和5～6年度に婚姻数が伸び始めた。令和6年7月末時点での累積の婚姻数は15組。※令和7年10月時点で婚姻実績は19組
- 【質問】 いとしま出会いサポートセンターには他センター（全国各地に13か所）からも視察があると伺った。いとしま出会いサポートセンターの強みは何か。
- 【答弁】 事業受託している「いとしま結婚応援団」には市内の事業者がサポーターとして19社が登録しており、市内の企業を巻き込んだ事業を実施することができること、また、会員向けのアンケート調査によると「市が運営することによる安心感」を97%の会員が挙げており、婚活に踏み出すハードルを下げるができることが強みである。
- 【質問】 いとしま出会いサポートセンター事業の問題点は。
- 【答弁】 問題点は、若年世代の会員登録数の伸び悩み、サポートセンターに登録後、出会った人の数が0～1人の人が51%を占めていること。
- 【質問】 若年世代への周知、登録促進にむけて、結婚された方もされていない方も、結婚に対し何を考えていらっしゃるか「当事者の声」を聴く仕組みをつくれないか。
- 【答弁】 イベント等において機会を捉えて、結婚された方、されていない方の「当事者の声」の聴き取りを行いたい。

インターネットで一般質問が視聴できます。是非ご覧ください。


検索


「糸島市議会 議会中継」

「令和6年第3回定例会」

「9月18日一般質問」

QRコード





川上 伸悟 議員